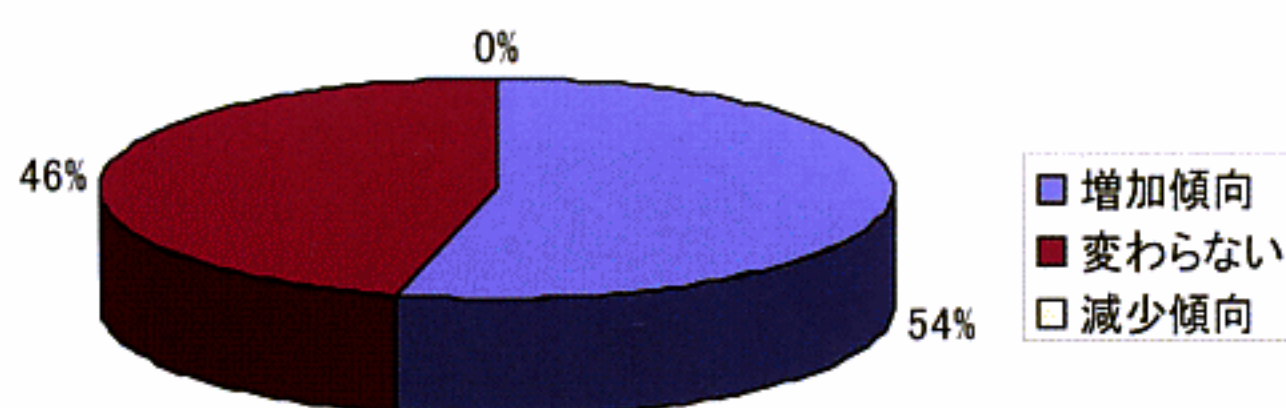


「政府系金融機関の制度拡充が下支え」

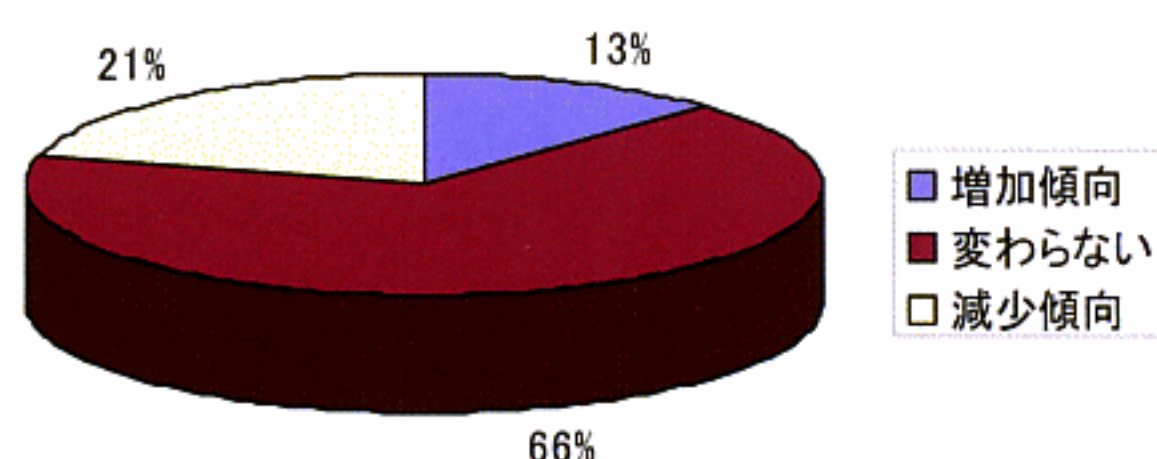
「連合会・融資緊急実態調査を実施」

連合会は、平成20年4月1日から8月20日にかけて、サブプライムローン問題、世界景気減速、原油高騰による金融機関の「貸し渋り」や「貸しはがし」の実態を調査するため、傘下34商工会会員を対象に、融資緊急実態調査を実施した。その結果24件（回答率70.5%）の回答があり政府系、地銀系両金融機関による「貸し渋り」「貸し剥がし」の影響は小さく、逆に政府系金融機関の資金需要が54%と増加傾向を示していることが判明した。

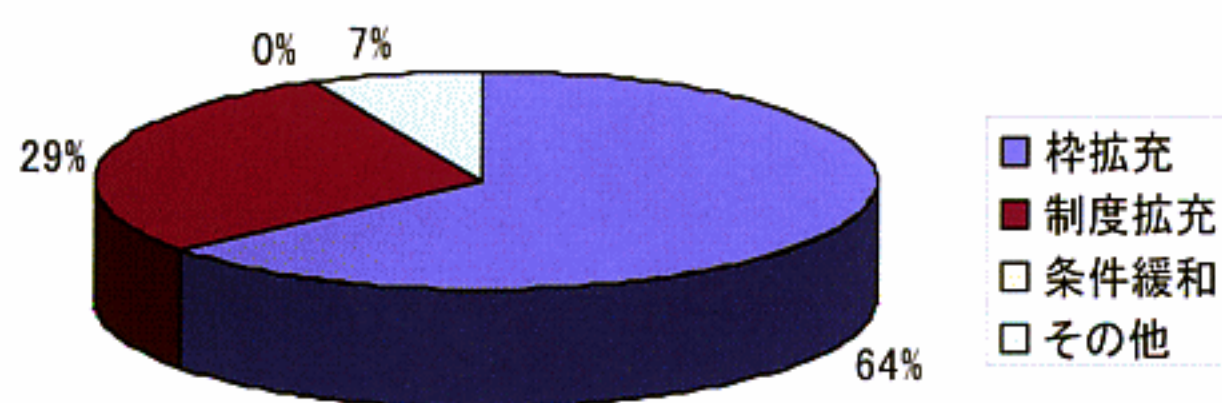
政府系金融機関の斡旋件数



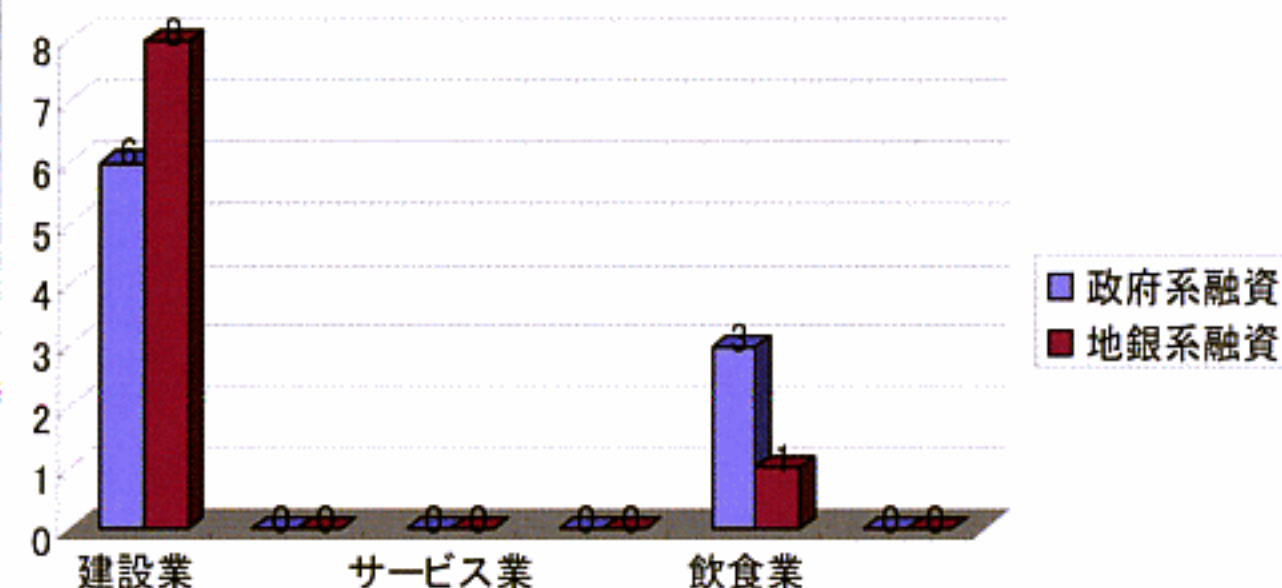
地銀系金融機関の斡旋件数



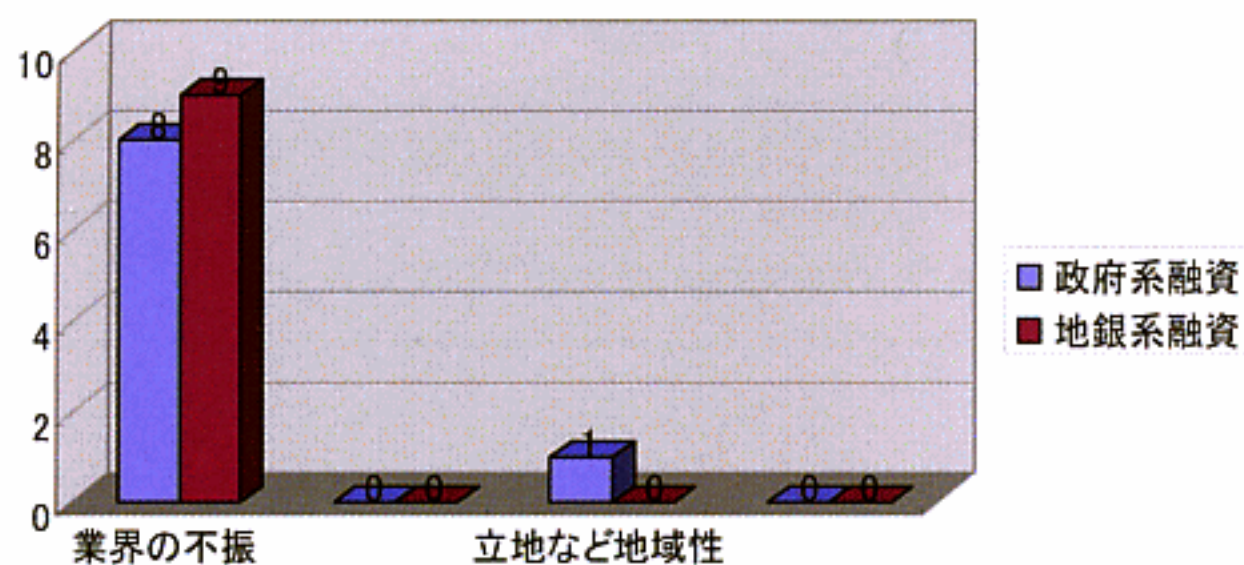
マル経新制度開設以降の融資増加要因



融資を受ける難易度（業種別）



融資を受ける難易度の要因



政府系金融機関の融資需要増加は、今年4月からマル経資金（小企業等経営改善資金）の融資本枠が550万円から1,000万円に拡充したこと。生活衛生関連事業者の設備資金（通称：マル設資金）がマル経資金で利用可能になったことなど、激動する経済環境に対し制度拡充を図ったのが主な要因となっている。一方、地銀系金融機関の融資斡旋件数は、「従来と変わらない」が66%を示し、緊急経済状況に即応する柔軟な制度を必要としている。業種毎の融資需要は、政府系、地銀系両金融機関とも建設業が多く、その資金需要要因は、業界の業績不振による影響が大半を占めていた。

国内金融機関の経営圧迫により、年末にかけて企業の資金繰りに予断を許さない状況も考えられることから、連合会は引き続き「貸し渋り」「貸しはがし」調査を継続する予定だ。